

平成29年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	021004	学校法人名	八戸工業大学		
大学名	八戸工業大学				
主たる所在地	青森県八戸市				
事業名	北東北の人口減少社会における自律的課題解決に向けたハブ機能構築と社会的資本の維持開発研究事業				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	1600人
参画組織	大学院工学研究科、工学部、感性デザイン学部、基礎教育研究センター、地域産業総合研究所、工作技術センター				
審査希望分野	人文・社会系		理工・情報系	○	生物・医歯系
事業概要	地域大学としての本学の特徴は、地域課題やリソースに関する情報を集約して、解決「工程」を示すことができる点にある。企業と生活者が行政とともに自律的かつ主体的に地域発展に携わり、雇用創出と定住者拡大が実現できるよう、社会資本および社会的資産に関する研究と地域資源・地域課題に関する情報集積機能を強化するとともに、ブランディング活動を通じて地域に不可欠な課題解決ハブとなる大学となるための諸施策を講ずる。				

イメージ図

八戸工業大学

「北東北の人口減少社会における自律的課題解決に向けたハブ機能構築と社会的資本の維持開発研究事業」

[事業展開概念図]



2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

インフラの長寿命化・維持管理・更新については、全国的に大きな社会問題となっているが、寒冷地である北東北地域は、コンクリート構造物の凍結融解による劣化や土の凍上現象などインフラの長寿命化にとって気候的に非常に厳しいことが特徴である。地震・津波・雪害・洪水など災害が多発する地域でもあり、特に、東日本大震災においては青森県・岩手県太平洋沿岸は甚大な被害を受けた。したがって、**寒冷地におけるインフラ長寿命化や防災・減災のための技術開発と社会への実装**、さらに、これらを担う**技術者の育成が地域社会の非常に重要な課題**となる。また、平成26年3月に提示された青森県基本計画「未来を変える挑戦」で示されているように、北東北3県の平成22年～42年における人口減少率は日本全体の8.9%に対して、青森県21.0%、岩手県19.4%、秋田県23.8%と推計されている。したがって、**人口減社会におけるインフラのあり方についても他地域に先行して研究を進める必要がある。**

青森県基本計画においては、2030年にめざす姿として、「交通・情報通信インフラの整備による地理的ハンディの解消」「防災インフラと防災体制の整備による安全・安心な地域の整備」「風力・太陽光等の再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消」など、社会インフラが直接的に関わる内容が多く謳われており、地域の工学系大学として本学が本事業に取り組むべき背景となっている。また、「農林水産業の強化」「暮らしやすい社会システムと医療・健康に関する新産業の創出」「観光産業（あおもりツーリズム）の推進」「自然との共生や循環型社会の実現による持続可能な地域社会の形成」など、健全なインフラの維持・整備が間接的に貢献できる分野も多く存在する。

本学は、北東北唯一の工学系私立大学であり、これまで地域に根ざした多くの科学技術分野の研究成果を生み出してきた。特に、**工学部を中心として、土木関係インフラ**（港湾・河川構造物、交通関連施設、上下水道施設、廃棄物関連施設など）や**建築関係インフラ**（学校、公共住宅、博物館、病院など）、**エネルギー・情報関連インフラ**（発電所・送電線・ネットワーク・エネルギー備蓄施設など）に関する**研究業績や外部資金獲得状況が卓越していること、地域の自治体や産業界と連携した活動が活発である**ことが特徴である。橋梁の長寿命化やコンクリート構造物の維持管理、地域特有の土、災害・防災、環境保全などのテーマについて各種フォーラムや技術講習会、研修会を積極的に開催している。これらのイベントは地域の産学官連携により展開されており大きな特色となっている。

以上より、本事業では、北東北地域の課題とめざす姿に対する地域の工学系の大学としての役割と本学のこれまでの実績を背景として、**寒冷地域および人口減地域における防災および社会インフラの長寿命化技術の開発研究をさらに加速させると共にインフラ・まちづくりに関わる社会システムを新たな研究テーマ**として設定し実施する。さらに、これらの研究を基盤としてインフラ・地域づくりに関連する人材の育成と研究成果の社会実装も含めた総合的インフラ研究拠点を構築することで本学の独自色を地域に打ち出すことを目指す。また、これらの活動を通して、地域の「安全・安心・快適な暮らしの創造」と「農林水産業・工業・観光業など産業・雇用の活性化」に貢献することを目的とする。

なお、本学では、平成20年度～平成22年度においては、土木・建築分野を中心として「私立大学戦略的基盤形成支援事業：LCAを考慮した北東北における地域防災と維持管理に関する研究」を実施した。また、東日本大震災を受けて全学組織として防災技術社会システム研究センターを設立し、平成23年度～平成27年度に「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業：創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育の推進」を実施してきた。本事業は、上記2事業を受けて全学的な取り組みへと展開・拡張しようとするものである。なお、本学の将来ビジョンを下記に示しているが、本事業の目的とも合致する。

【大学の将来ビジョン】

本学は、建学の精神「正己以格物」および教育理念「良き技術は、良き人格から生まれる」のもとで、高度な専門知識とともに豊かな人間性と総合的な判断力をもつ人材育成を行って、「人類の幸福を希求する科学技術の振興と文化の創造ならびに地域社会の発展に寄与する」ことを使命としている。そのため、本学の将来ビジョンには下記を掲げている。

- ・地域の要請に応える教育と研究を行い、地域に不可欠な大学
- ・専門的学識とともに人格の優れた人材を育成し、地域の課題解決に取り組む研究を行って、地域に貢献する大学
- ・関係機関と連携し、相互の活動成果を高め、教育研究活動に貢献する大学
- ・これらの教育研究活動を実践し、学生とともに成長する大学

（2）期待される研究成果

本事業では、「研究実施プロジェクトチーム」「人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム」「ブランディング推進プロジェクトチーム」を設置して活動を行う。ここでは、「研究実施プロジェクトチーム」および「人材育成・社会実装推進チーム」の活動内容と期待される成果について説明する。また、**本研究の対象とするインフラ（社会資本）は、土木関係・建築関係インフラ、エネルギー・情報関連インフラ、社会関係資本とする。**

研究実施プロジェクトチームでは、これらのインフラを対象として、(A) インフラ社会システム研究部門・(B) インフラ基盤技術研究部門・(C) 防災技術研究部門の3部門で研究を実施する。各部門の目標とする研究成果を達成することと部門間の連携により、北東北地域の「安全・安心・快適な暮らしの創造」と

「農林水産業・工業・観光業など産業・雇用の活性化」に貢献する。以下、各部門の研究内容と目標とする研究成果を列挙する。

(A) インフラ社会システム研究部門：主にインフラに関する社会科学的研究を行う。

①**市民参加型地域づくりのための仕組みづくりと人材育成手法に関する研究**：まちづくりや地域産業の活性化のための適切なインフラ整備においては、住民参加が重要となり、教育による人材育成と並んで、社会関係資本（人的協調）の考え方が不可欠である。本テーマでは、このような人材の育成手法を開発し、教育機関や地域の産官と連携して実践研究を行うと共に、市民参加型の地域づくりが可能となる仕組みの構築について研究する。また、地域産業や文化の保存・発展的継承のための人材育成手法の開発と実践に関する研究を実施する。目標とする研究成果は、市民参加型地域づくりの仕組み、地域づくりに自律的に参加する人材の育成手法、地域産業・文化の担い手育成手法の提案となる。

②**人口減少社会における地域インフラのあり方に関する研究**：人口減社会においては、インフラの縮減が必要となる。人口減に応じた上下水道・道路などのあり方について研究を実施する。また、地域産業の発展のためのインフラのあり方、地域の安全・安心・快適な生活のための医療ネットワークや生活インフラのあり方について研究を実施する。ここでの研究成果としては、人口減社会における安全・安心・快適な生活や地域産業の発展のための各種インフラのあり方について、それぞれ提案することを目標とし、地域の魅力を高めることを目指す。

(B) インフラ基盤技術研究部門：主に科学技術研究をベースとして、下記のテーマに取り組む。

①**寒冷地インフラの老朽化機構の解明と対策技術の高度化に関する研究**：インフラの長寿命化のためには、材料や構造物の劣化機構の把握とその対策手法が重要となる。本事業では、寒冷地におけるコンクリート材料や地盤材料の凍結融解による劣化機構とその対策手法、寒冷地の海岸・海洋・河川構造物、コンクリートや地盤構造物等の老朽化機構の把握とその対策技術の開発・高度化を行う。目標とする研究成果は、寒冷地における各種インフラの劣化対策技術の提案になる。これらの実用化・社会実装により、インフラ長寿命化に寄与する。

②**寒冷地インフラの点検・計測・評価技術の開発と実用化に関する研究**：人口減社会に向けて効率的なインフラの点検・計測・評価手法の開発が求められている。本事業では、先端的インフラ点検ロボットやセンサーの開発と実用化、Deep Learningを用いた寒冷地構造物の劣化評価手法の開発を主なテーマとして研究を実施する。ここでの目標とする研究成果は、先端的な点検ロボットやセンサー、劣化評価手法の提案・実用化であり、点検や維持管理における省コスト・省人化に寄与する。

③**寒冷地あるいは人口減地域のインフラの高度化・最適化と維持管理システムに関する研究**：インフラの長寿命化においては、技術の高度化・最適化や設計・施工・維持管理といったライフサイクル全体に渡ってシステム化されたシステムも重要となる。本事業では、人口減社会に向けたローカルユース水道システムの技術開発、寒冷地コンクリート構造物の設計・施工・維持管理システムの高度化、再生可能エネルギーの供給量推定と革新的な電力・通信ネットワークインフラの開発に取り組む。研究成果として、寒冷地・人口減地域の各種インフラの整備に関して基盤となる技術・維持管理システムなどの高度化・最適化を目指す。

(C) 防災技術研究部門：主に科学技術研究をベースとして、今後北東北地域で発生確率が比較的大きい自然災害に対する下記の課題に取り組む。

①**地域の地震・津波防災に関する研究**：本事業では、地域の地盤構造・地形の把握と地震被害予測・減災技術や遡上津波による被害予測と被害低減のための防潮堤の高度化に関する技術開発を進める。研究成果として、地震および津波による被害予測手法の確立と減災技術の提案を目指し、地域の地震・津波被害の低減に寄与する。

②**地域の雪氷・豪雨災害に関する研究**：本事業では、北東北の積雪融雪特性の把握と雪氷災害対策、雪崩・斜面災害の被害予測を中心として、科学技術的研究を実施する。研究成果として、地域の雪氷・斜面災害の予測手法の確立と雪氷災害対策の提案を目指す。これにより、雪氷・豪雨災害における被害の低減に寄与する。

③**地域の火災に関する研究**：本事業では、近年、寒冷地で多く見られるようになった高気密住宅における火災の特性の把握とその対策、火害を受けるコンクリートの性状とその長寿命化に関して研究を実施する。研究成果として、高気密住宅における火災対策・火害を受けるコンクリートの長寿命化手法の提案を目指す。

研究実施体制として、これら3部門の研究を支援するために、**(D) 環境技術研究部門・(E) 支援技術研究部門**を設置し、要請があった場合に有機的に連携できる体制を整備すると共に、(A)～(C)の各部門が連携して活動できる体制も整えることで、大学全体として効率的で幅広い研究の実施が可能な体制を整備する。

「**人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム**」では、地域産業や地域の活性化、まちづくり、防災等を踏まえてインフラ・マネジメントを担うことができる人材育成プログラムを開発する。これらの人材育成プログラムは、これまで培われてきた産学官の連携を基盤として展開し、社会人技術者を対象とした継続教育を中心に構築する。しかし、一部のプログラムは本学の学生への展開も検討する。また、プログラム内のメニューには、これまで本学が実施してきた講習会や研修会、フォーラム等もコンテンツとして有機的に組み込むとともに、本事業における**各研究部門の研究成果を積極的に取り入れ、人材育成と研究成果の社会実装を統合的に実現する。**これらの成果として、技術者の高度化と産業競争力の強化、雇用の創出に資することが期待され、地域の発展に寄与することができる。

3. ブランディング戦略（5ページ以内）

1. 建学の精神、教育理念と目的、および、将来ビジョン

学校法人八戸工業大学の創立理念は『正己以格物』であり、「社会の負託と時代の要請に応えることを要諦とし、創造的、個性的な自己思考能力を有する有為の人材を養成」することを使命としている。また本学は学則第1条でその教育理念と目的を、「『良き技術は、良き人格から生まれる』を教育理念とし、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、あわせて人類の幸福を希求する科学技術の振興と文化の創造ならびに地域社会の発展に寄与すること」と定めている。さらに本学では、地域社会の要請や期待に持続的に応えるため、研究活動の**将来ビジョンを以下のとおり定めて全学に周知**している。

- ・ 地域の要請に応える教育と研究を行い、地域に不可欠な大学
- ・ 専門的学識とともに人格の優れた人材を育成し、地域の課題解決に取り組む研究を行って、地域に貢献する大学
- ・ 関係機関と連携し、相互の活動成果を高め、教育研究活動に貢献する大学
- ・ これらの教育研究活動を実践し、学生とともに成長する大学

2. 研究活動の独自性

本学の立地する青森県および北東北地域は、少子高齢化に東日本大震災の影響が重なり、労働人口の急速な減少、一次産業や地域伝統工芸などの後継者不足といった深刻な課題を抱えている。当地域には老朽化が進む社会資本を整備しながら、潜在的な社会的資源を価値化し、それを最大化して発信する先進的な技術や手法が不可欠である。また、地域が継続的に発展するためには、そのような技術等が単に提供されるばかりでなく、**地域企業や地域の住民が自律的・主体的に地域経済を支えられるような支援体制**が必要である。

本学研究活動の特徴は、地域における技術支援のみならず、地域資源の利活用も含む多面性を有していることにある。地域企業との共同開発や地域文化資産のリデザインといった当地域の社会資本あるいは社会的資産の維持・拡大に貢献する教育研究活動も活発である。例えば、地域の気候的特色を考慮した構造物や材料に関する研究や原子力エネルギー施設に関する研究、地域製品のブランド化に関する研究などが実践されている。

そこで本事業においては、**地域の課題を集約するハブとしての大学の機能を強化**し、社会資本の整備および地域の社会的資産の利活用について、単に技術開発やデザイン開発を地域の企業や団体と協働するばかりでなく、地域社会が持続的に発展し、諸課題を自律的に解決できるよう支援する活動を行う。本学では本事業における研究の独自性を、**「企業と生活者が行政とともに自律的かつ主体的に地域の産業および文化の発展に携わり、雇用の創出と定住者の拡大が実現できるよう、ハード・ソフトの両面から青森県（北東北）における社会資本の維持拡大と社会的資産の利活用を資する研究活動を行うこと」と位置づける**。これは大学のビジョンを明確に反映している。＜地域の産業と文化の発展＞は「地域の要請に応える」ものであり、「地域の課題解決」として＜雇用の創出と定住者の拡大＞に取り組む。またそれによって「地域に貢献できる」「地域に不可欠な大学」という大学のビジョンを実現しようとするものである。さらに＜企業＞＜生活者＞といった「関係機関と連携」することで、「相互の活動成果を高め」、地域に根ざした大学として学生の「成長」を促進する。一方、地域にある＜社会資本の維持拡大と社会的資産の利活用＞を促進し、その利益を地域が共有できる仕組みにまで踏み込んで研究活動を行う。

3. 将来ビジョンおよび研究の独自性についての学内への周知

本事業を推進するにあたり本学では、研究推進委員会が将来ビジョンとともに上述の独自性を明示した文書を作成し、全教職員に配信している。また、部長会を通じて内容を全部局長に説明し、各部局会議で趣旨を徹底するよう指示しており、教職員の理解は十分に確保されている。

4. 本事業のステークホルダー

4-1. 想定される研究成果

本事業の基幹を形成するのは、第一に土木・建築関係インフラ、エネルギー・情報関連インフラといったハード面の研究である。地域課題に研究を集約することによって、以下が期待できる。

1) 自然環境や社会環境などきめ細かい状況分析を行い、地域の特性を考慮したインフラ整備の成果を創出するとともに、費用対効果の高いインフラ事業や開発支援を行うことができる。

第二は、地域における広義の社会資本および地域社会資産の形成に関わる研究である。その成果としては以下が期待できる。

2) 地域を限定した緻密な調査活動によって、潜在的資源を発掘するとともに産学官あるいは地域企業相互の協働を推進し、上述のインフラ整備等に関わる研究と有機的に研究内容を共有し合うことで、社会的資産の価値を最大化させることができる。

第三は、社会資本や社会資産の利活用に係る研究である。その効果として以下を想定している。

3) 地域の産業技術ハブとしての大学機能を強化することによって、地域のシーズを価値化し地域経済の活性化と雇用創出に繋げるとともに、地域における課題解決の手段やノウハウを地域で共有することを推し進め、地域住民が主体的に地域再生に関わることを支援してシビックプライドを醸成することで、将来的な定住者増に繋げることができる。

最後に、上記の研究成果を還元する人材育成事業である。その成果として以下を想定している。

4) 地域の社会資本や社会資産に関わる知識とそれらの利活用に関するスキルを有する学生を育て、地域企業に必要な人材を輩出するとともに、地域の社会資本あるいは社会資産形成に関する業務に携わる企業等の状況を考慮して、必要な技術支援や技術指導を行うことができる。

4-2. 想定されるステークホルダー

上記の研究成果の受益者は、「地域企業・地域住民」であるが、本事業においては、それらの利活用も研究対象としている。そのようないわばソフト的な研究は、地域企業や住民を巻き込んだ「活動」を含むことになる。また、主体的な地域再生には、研究成果を還元された人材を欠くことができない。本研究事業で人材育成を含む総合的研究拠点の構築を掲げているのはそのためである。また、事業を通じて「地域に不可欠な大学」としてのブランド価値を高めることにより、地域に必要な人材を地域で育てることが可能となる。このような観点から「地域企業・地域住民」と「本学の受験生・在校生」を事業のステークホルダーとして想定している。

5. 事業を通じて浸透を目指す本学のブランドイメージ

本事業全体を通じて訴求するブランドイメージとして「地域に不可欠な課題解決ハブとなる大学」を設定する。地域においては、それぞれの企業やコミュニティが抱える課題を集約できるハブ機能を有する組織が不可欠である。地域企業との良好な関係性を有し、地域の実情を知悉している本学は、その情報を集約して複合的問題を解決する「工程」を提示することが可能である。単なるインフラ研究ではなく、地域の人々と企業、行政を結びつけて課題解決へ導く大学というイメージを展開する。

5-1. 地域企業・地域住民に対し浸透を図るブランドイメージ

地域課題は、地域の人や企業が持続的かつ自律的にコミュニティにおける諸活動を維持できる状態となったとき、初めて解決されたと考えるべきである。本学はそこで「地域の主体的な再生に不可欠な大学」を地域企業・地域住民に訴求するブランドイメージとして設定する。社会実装を目指した研究や社会人教育活動を積み重ね、その成果を広報することによって、地域の持続的・自律的発展に欠かすことのできない大学としてのイメージを高める。

5-2. 本学の受験生・在校生に対し浸透を図るブランドイメージ

地域の高校生・大学生は地域社会の疲弊を目にしながら育ってきているため、故郷の再生を心から願っている。そこで本事業を通じ、「地域課題の解決力を育てる大学」を本学の受験生・在校生に訴求するブランドイメージとして設定する。地域企業と連携して行うPBLなどを通じて地域の再生工程に貢献できる力を育成することによって、地域社会に欠かせぬ人材センターとしての大学イメージを高める。また、その結果として、学生募集上有意な効果が期待できると考える。

6. 社会資本・社会的資産研究の需要

6-1. 社会資本整備に関する需要

インフラの老朽化が進み、地域における社会的資本や社会的資産の拡充ニーズは極めて高い状況にある。実際、本学で行った「青森県内における建設技術者の人材育成ニーズに関するアンケート調査（2017年3月実施・対象179名）」によれば、大学に提供を求める地域企業向け教育プログラム上位10項目中、「ライフサイクルコスト」といったインフラ関係の課題が9項目を占めている。

6-2. 地域課題を解決できる人材育成への関心

本学では現在地域再生への具体的貢献を目指した「地域づくり学科」の設置を準備中である。同学科に関する企業の受容性調査（2017年1～2月実施・回答総数138件）によれば、「地域づくり学科」に対し「とても興味や関心がある」「興味・関心がある」あるいは「やや興味・関心がある」と解答した企業が90%以上に達している。企業が当該分野の人材育成に期待を寄せていることは明白である。

7. ブランディング上の課題

今年度新入生アンケートにおいて、本学を受験した理由として「社会的評価」を挙げた新入生はわずか3.5%であった。また、本学の好ましいイメージとして地域の関わりを挙げた学生が、2013年度には5%ほどであったが、2017年度にはまったくないという状況にある。また本学在学生の70%以上が青森県出身者であるにも関わらず、就職先の本社所在地が青森県であるケースは、東京本社の子会社の割合とほぼ同率の4割程度にとどまっている。以上の調査結果から、本事業への参画とブランディングへの注力は本学にとって必須の課題と判断している。

8. 情報発信の手段

本事業では地域企業・地域住民を対象とするアウトター・ブランディングと在学生（と受験生）を対象とするインナー・ブランディングを並行して行うため、重層的な情報発信手法を構築する。

8-1. 事業Webサイト： 事業活動を報告するとともに、地域課題を投稿できる双方向型のWebサイトを構築する。地域企業・地域住民が課題を持ち寄ることによって、例えば販路がなく困っている人と商材を探している人を結びつけたり、地域資源を企業が活用できる工夫を提供したりすることが可能となる。このWebサイトは広報媒体であると同時に、地域課題解決ハブとしての大学の象徴的役割を果たす。

8-2. 地域シンポジウムと地域ワークショップ： 地域が相互に理解しあい、また、地域資源を見出す契機となるようシンポジウムやワークショップを開催する。ブランディング上は、地域におけるインフルエンサーの獲得を目標とする。

8-3. 高校との協働事業： 商品化やブランド化などを行っている高校と資源の価値化などに関する事業を協

働で行う。地域課題の解決に協力するとともに、本学への進学意欲を向上させる広報活動の一環とする。

8-4. PBL： 各学科で地域課題解決に貢献する内容の授業を、地域と協働して行う。ブランドイメージを普及とともに、学生の地域課題解決への関心と意欲、知識とスキルの向上が目的である。

8-5. SNSの活用： 各事業について、SNSを利用した即時性の高い動画配信を含む情報発信を計画している。ハッシュタグの利便性が高いSNSを活用して、情報の拡散と共有を図る。

8-6. 導入転換・キャリアデザイン教育： 各学科の導入展開関連科目のプログラムに、地域における課題や解決事例などに関する指導を行う内容を配置する。また、地域企業への就業意欲を高めるため、キャリアデザイン科目の中で地域企業の経営者や社員などによる講演や地域企業と学生とのワークショップなどを設ける。

8-7. アニュアルレポート： 事業に関する報告文書を作成し、関係機関に情報提供する。

9. ブランディング活動の工程

9-1. 将来ビジョン・ステークホルダー等の検討と事業に関する学内周知工程

- 1) 将来ビジョンやブランドとしての独自性については、上述の通り全教職員に周知されている。
- 2) 在学生に対しては、平成29年後期はじめに学長名の文書を配布して周知を図る。

9-2. ブランドイメージの浸透と広報活動に係る工程

- 1) 事業Webサイトは、平成29年度に研究ブランディング推進会議において構成内容を確定した後、30年度中にその一部を開設、翌31年度には本格運用を開始する。
- 2) シンポジウムとワークショップは、平成29年度に実施計画を策定し翌年度から定期開催する。
- 3) 高校との協働事業は、状況調査の後、平成30年度から事業募集を開始し、順次実行する。
- 4) 地域企業と提携したPBLは、平成32年度までに全学科で実施する。
- 5) SNSは、その性格上Webサイトの構築に先立ち平成30年度初めから運用を開始する。
- 6) 導入転換・キャリアデザイン教育については、平成29年度から一部を実施し、平成30年度には全学科のシラバスに内容を記載して、実行する。

9-3. 活動のPDCAサイクルの実現

上記ブランディング活動全般について、ブランディング推進プロジェクトチームで自己点検を行い、結果をアニュアルレポートに掲載するほか、研究ブランディング推進会議と研究推進委員会における学内チェック、教育研究後援会による学外チェックを重層化して、経年的・持続的な改善を図る。

10. 活動の成果指標と達成目標

上述のブランディング戦略について、活動ごとに以下のように整理する。

10-1. ブランドイメージ戦略

1) 地域企業・地域住民に対する活動

地域シンポジウム、ワークショップなどの機会にイメージ調査を行い、その結果を成果指標とする。「地域に不可欠な課題解決ハブとなる大学」「地域の主体的な再生に不可欠な大学」あるいはそれに準ずる好ましいイメージが、前年度比プラスあるいは70%以上となることを達成目標とする。

2) 受験生・在校生に対する活動

学生対象のアンケートに関連する質問項目を導入し、その結果を成果指標とする。「地域に不可欠な課題解決ハブとなる大学」「地域課題の解決力を育てる大学」あるいはそれに準ずる好ましいイメージが、前年度比プラスあるいは70%以上となることを達成目標とする。

10-2. 広報戦略

1) WebサイトとSNS

アクセス数を成果指標とし、前年度比プラスの状況を維持することを達成目標とする。

2) 地域シンポジウムや地域ワークショップ

実施時に行うアンケート結果を成果指標とし、地域課題解決に寄与できているかという調査項目に対して、参加者からの好ましい反応が60%以上となることを達成目標とする。

3) 高校との協働事業

実施時に行うアンケート結果を成果指標とし、地域への関心を高めることができたかという調査項目に対して、高校生と高校教員からの好ましい反応が60%以上となることを達成目標とする。

4) PBL、導入転換、キャリアデザイン教育

学生による授業評価アンケート結果を成果指標とし、地域への関心を高めることができたか、あるいは、地域課題解決に関する知識やスキルを身につけることができたかという調査項目に対して、受講生からの好ましい反応が60%以上となることを達成目標とする。

11. 達成目標の進捗状況の把握手法

アウトターとインナーといった方向性、数値変動、経年変化などを指標とする立体的なビジュアルを作成し、アニュアルレポートに掲載して全学で情報共有する。状況が好ましくない場合必要な支援を適切に実施する。

4. 事業実施体制（2ページ以内）

■ 学長のリーダーシップの下、全学的に事業を実施する体制の整備 ■

本事業は、学長をリーダーとする研究ブランディング推進会議が事業全体を統括し、その下に研究実施プロジェクトチーム、人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム、ブランディング推進プロジェクトチームの3つのチームから構成される。

研究実施プロジェクトチームはインフラを対象として、(A) インフラ社会システム研究部門・(B) インフラ基盤技術研究部門・(C) 防災技術研究部門の3部門の研究を実施する。また、これら3部門の研究を支援するために、(D) 環境技術研究部門・(E) 支援技術研究部門を設置して、要請がある場合に有機的に連携できる体制を整備すると共に、インフラの分野毎に(A)～(C)の各部門が連携して活動できる体制も整えている。

人材育成・社会実装推進プロジェクトチームは地域の産業や活性化、まちづくり、防災等を踏まえてインフラ・マネジメントの担うことができる人材育成プログラムを開発する。これまで培われてきた産学官連携を基盤として展開し、社会人技術者を対象とした継続教育を中心に構築し、一部のプログラムは本学の学生への展開も検討していく。

ブランディング推進プロジェクトチームは研究実施プロジェクトチーム、人材育成・社会実装推進プロジェクトチームと連携し、その成果と進捗状況をステークホルダーごとに情報発信する。また外部へのアンケート調査等から常に自大学のイメージを分析し、研究実施プロジェクトチーム、人材育成・社会実装推進プロジェクトチームの活動にフィードバックする。

研究ブランディング推進会議を定期的に開催し、3チームの進捗状況とブランディング推進の連携状況の確認と検討を行う。

学内の支援体制として、大学院工学研究科、工学部、感性デザイン学部、基礎教育研究センター、地域産業総合研究所、工作技術センター、図書館の教職員が適時適任者を選出して事業支援を行う。また、事務部門は学事課、教務課、学生課、就職課、入試課、管財課がブランディング事業推進の後方支援を行う。

■ 事業実施・進捗管理体制や自己点検・評価及び外部評価体制 ■

□ 事業実施・進捗管理体制や自己点検・評価 □

事業実施は、研究実施プロジェクトチーム、人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム、ブランディング推進プロジェクトチームの各チームが事業実施計画を検討した後、研究ブランディング推進会議（以後、推進会議）で、連携を取った全体計画を策定する。それを受け各チームで事業の推進にあたる。また各チーム内では、常に進捗状況を確認することで、チーム内のPDCAを回していく。

定期開催される推進会議で進捗状況の報告を行うことで、各チーム間の連携を取り事業全体のPDCAを回していく。研究ブランディング推進会議の内容は、学内の研究プロジェクトに係わる自己点検・評価組織である八戸工業大学研究推進委員会にて、①研究推進に係わる全学的方針、②研究組織及び研究支援体制の整備、③研究費の運営と事業実施状況の点検評価、④研究倫理、研究費の適正使用を審議する。研究ブランディング推進会議は、これを受けて各チームがPDCAサイクルを念頭においた改善活動を実施する。

□ 外部評価体制 □

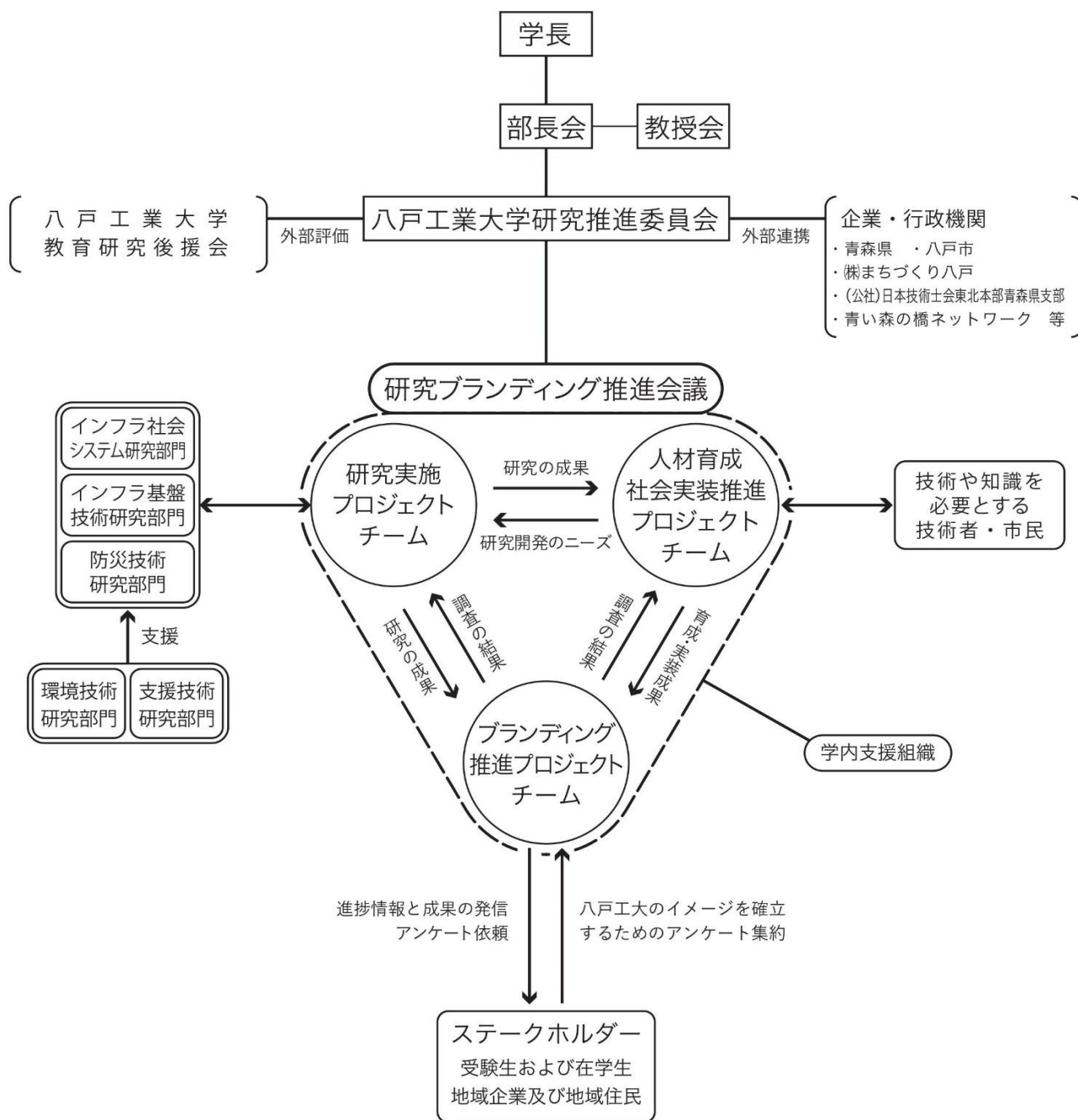
外部評価は八戸工業大学教育研究後援会にて行う。メンバーは八戸市長を顧問として、一般社団法人青森県工業会会長、一般社団法人青森県建設業会会長、八戸商工会議所会頭のほか、8つの企業代表者、八戸高等専門学校校長、県立高等学校校長2名、地元新聞社2社の代表者、本学在学生の保護者会会長、本学卒業生の保護者会会長、本学同窓会会長から構成される。年度初めに活動計画の意見聴取（Plan）を行い、それを基に事業を実施（Do）する。年度末に成果とブランディングの検証（Check）を行い、次年度計画の点検と研究ブランディングの推進（Action）を実施する体制を取る。

■ 学外との有機的な連携 ■

青森県や八戸市などの行政機関とは、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある地域社会の形成と発展に寄与することを目的に連携協定を結んでおり、防災フォーラムの開催や企画開発型の人材育成事業などを行っている。また、八戸市と(株)まちづくり八戸とは中心市街地活性化とそれに係わる人材育成を推進することを目的にインフラの調査・計画や課題解決に取り組んでいる。(公社)日本技術士会東北本部青森県支部、青い森の橋ネットワーク、(地独)青森県産業技術センター等とは、技術情報、研究成果等を地域社会に還元するとともに、地域発展の中核となる技術者の人材育成を支援し、地域社会の発展に貢献することを目的として、研究者・技術者の研究交流会やセミナーの共同開催などを実施している。(一社)青森県情報サービス産業協会とは、地域情報通信の高度化・利用促進および情報サービス産業の活性化に寄与することを目的として、人材育成、産学連携事業等への協力、学生のソフトウェア開発等を実施している。その他、青森県教育委員会、青森県立八戸工業高等学校、岩手県立種市高等学校等と連携協定を結び地域の人材育成の推進を行っている。

これらの連携から、本学の将来ビジョンと研究ブランディング事業におけるステークホルダーとの有機的かつ円滑な連携推進が可能であり、地域社会への貢献を図ることが出来る体制となっている。

八戸工業大学研究ブランディング事業実施体制



5. 年次計画（3ページ以内）

平成29年度	
目標	<p>【研究実施プロジェクトチーム】</p> <p>(A) インフラ社会システム研究部門：インフラ社会システムのプラットフォーム構築準備 (B) インフラ基盤技術研究部門：要素技術の整理・開発 (C) 防災技術研究部門：被害予測のための基礎情報の把握</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】</p> <p>地域のインフラ・マネジメントを担う人材育成プログラムを検討するとともに、その展開のための産学官連携の基盤整備</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】</p> <p>ブランディング計画の立案と一部実施</p>
実施計画	<p>【研究実施プロジェクトチーム】</p> <p>(A) インフラ社会システム研究部門：人材育成手法開発の端緒となる教育機関や関係機関に加え、人口減少に応じたインフラ最適化を図る行政と都市開発関係機関との連携接続の構築。 (B) インフラ基盤技術研究部門：これまで得られている知見・情報等を整理して課題抽出し、システム・実用化の全体像を把握した上で、必要な要素技術の開発を実施する。 (C) 防災技術研究部門：地震・津波・雪氷・豪雨・火災等の被害予測のための基礎情報や地域の災害特性の把握を行う。 これらの達成度は、関係機関との連携の程度、論文・学外発表の件数によって測定する。</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】</p> <p>青森県内における建設技術者の人材育成ニーズに関するアンケート調査結果を参考に、これまでに蓄積された学内資源を活用し地域のインフラ・マネジメントを担うことができる人材育成プログラムを検討する。人材育成プログラムは座学と実習を組み合わせた内容とする。また、産学官連携によってプログラム構築することにより、地域展開を速やかに推進するための基盤を整備する。その達成度は学内資源の活用やプログラム構築、関係機関との連携の程度によって測定する。</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】</p> <p>在学生に対する事業計画の情報提供。事業に関するSNSの利用計画の策定と事業Webサイトの構成内容の確定。地域シンポジウムと地域ワークショップの実施計画の策定。地域の高校との協同事業に関する状況調査。導入転換・キャリアデザイン教育の試行的実施と次年度シラバスの作成。アニュアルレポート作成を行う。これらの達成度は各項目の進捗度によって測定する。</p>
平成30年度	
目標	<p>【研究実施プロジェクトチーム】</p> <p>(A) インフラ社会システム研究部門：人材育成手法開発 (B) インフラ基盤技術研究部門：老朽化に関する基礎的な知見の取得と要素技術の開発 (C) 防災技術研究部門：災害特性の把握と被害予測手法の開発</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】</p> <p>地域のインフラ・マネジメントを担う人材育成プログラムの試行と改善</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】</p> <p>ブランディング活動とPDCAサイクルの始動</p>

実施計画	<p>【研究実施プロジェクトチーム】</p> <p>(A) インフラ社会システム研究部門：若手教職員を育成する全学的研修体制を地域に公開し、産業界と教育界のニーズとシーズを整合させるとともに、公正・透明な人材育成評価システムを整備する。</p> <p>(B) インフラ基盤技術研究部門：各チームにおいて必要な要素技術の開発を行うと共に、劣化メカニズムなどの基礎的な知見を収集するための研究を実施する。</p> <p>(C) 防災技術研究部門：各災害についての特性の把握を行い、被害予測手法を開発する。これらの達成度は、評価システムの整備率、論文・学外発表の件数で測定する。</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】</p> <p>前年度に検討した人材育成プログラムを技術者を対象とした講習会や研修会等を通じて継続教育の観点から試行する。また、一部のプログラムは学生の授業の中に組み込み試行する。そして、さらなる地域ニーズ・課題を踏まえてプログラムを改善する。さらに、既存の技術者資格制度等との整合・補完を図り、本プログラムの認定制度を準備する。その達成度は人材育成のための講習会や研修会等の回数、参加者数、参加者の満足度によって測定する。</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】</p> <p>SNSとWebサイトの運用開始。シンポジウムとワークショップの実施。地域の高校との協同事業募集開始。地域再生を意識した導入転換教育の実施。キャリアデザイン教育の試行実施。アニュアルレポート作成。事業計画に対する自己評価活動を行う。これらの達成度は、シンポジウム等の実施件数、各項目の進捗度で測定する。</p>
平成31年度	
目標	<p>【研究実施プロジェクトチーム】</p> <p>(A) インフラ社会システム研究部門：知の基盤強化</p> <p>(B) インフラ基盤技術研究部門：長寿命化技術の開発と要素技術の統合によるシステム開発</p> <p>(C) 防災技術研究部門：被害予測手法の開発と減災技術開発</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】</p> <p>人材育成プログラムを活用した研究成果の社会実装支援のための仕組みの構築</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】</p> <p>ブランディング活動とPDCAサイクルの本格運用</p>
実施計画	<p>【研究実施プロジェクトチーム】</p> <p>(A) インフラ社会システム研究部門：大学に産学官が共用できるプラットフォーム形式を導入し、コミュニティに応じた共通課題を検討するため、分野や組織を超えた研究者が集う体制を構築する。</p> <p>(B) インフラ基盤技術研究部門：各種インフラおよび材料の長寿命化のための技術を開発し、計測・点検・維持管理に関して要素技術の統合によるシステム全体の開発を行う。</p> <p>(C) 防災技術研究部門：各災害の被害予測手法をブラッシュアップすると共に、防災・減災のための技術開発を実施する。これらの達成度は、参加研究者の人数・分野数、体制構築の程度、論文・学外発表の件数で測定する。</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】</p> <p>人材育成プログラムの中に研究部門の最新の成果を組み込み、社会実装を支援するためのメニューを構築する。この認定プログラムは、基礎編、応用編等、対象とする技術者のレベルに応じてを検討する。その達成度は人材育成のための講習会や研修会等の回数、参加者数、参加者の満足度によって測定する。</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】</p> <p>SNSとWebサイトの一部改訂。シンポジウムとワークショップ、高校との協同事業実施。導入転換教育の継続とキャリアデザイン教育の試行実施。PDCAサイクルに基づく改善活動の実施。アニュアルレポート作成を行う。これらの達成度は、シンポジウム等の実施件数、各項目の進捗度で測定する。</p>
平成32年度	
目標	<p>【研究実施プロジェクトチーム】</p> <p>(A) インフラ社会システム研究部門：資金改革の強化</p> <p>(B) インフラ基盤技術研究部門：長寿命化技術開発の継続と実証試験に基づくシステムの改善</p> <p>(C) 防災技術研究部門：被害予測の実施と検証、技術開発の継続</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】</p> <p>研究部門ごとの研究成果（要素技術）の社会実装支援の展開</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】</p> <p>ブランディング活動の改善</p>

<p style="text-align: center;">実施計画</p>	<p>【研究実施プロジェクトチーム】 (A) インフラ社会システム研究部門：研究や教育を継続的に支える基盤的経費と優れた研究や特定目的のための公募型資金とバランスをとり、民間企業との大型共同研究マネジメントモデルを開発する。 (B) インフラ基盤技術研究部門：各種インフラおよび材料の長寿命化のための技術開発を継続し、計測・点検・維持管理に関して実証試験を実施してシステム全体の改善を行う。 (C) 防災技術研究部門：被害予測の実施と検証による被害予測手法の高度化を図るとともに、減災技術開発を継続する。被害予測手法と減災技術開発を連携して減災技術の高度化を図る。 これらの達成度は、マネジメントモデルに対する民間企業からの意見、評価と、論文・学外発表の件数で測定する。</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】 人材育成プログラムの一環として研究部門ごとの研究成果（要素技術）をコーディネートし、地域へのマッチングと社会実装支援を展開する。その達成度は人材育成のための講習会や研修会等の回数、参加者数、参加者の満足度・修得度によって測定する。</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】 SNSと事業Webサイトのリデザイン。シンポジウムとワークショップ、高校との協同事業、導入転換教育についての継続実施と改善。キャリアデザイン教育課程の完成。PDCAサイクルに基づく改善活動の実施。アニュアルレポート作成を行う。これらの達成度は、シンポジウム等の実施件数、各項目の進捗度で測定する。</p>
<p>平成33年度</p>	
<p style="text-align: center;">目標</p>	<p>【研究実施プロジェクトチーム】 (A) インフラ社会システム研究部門：インフラ社会システムの連結プラットフォーム構築 (B) インフラ基盤技術研究部門：手法およびシステムの社会実装・提案 (C) 防災技術研究部門：被害予測の実施と地域への発信、減災技術開発の継続，関係機関への提案</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】 研究部門を統合した研究成果の社会実装支援の展開</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】 ブランディング活動の改善</p>
<p style="text-align: center;">実施計画</p>	<p>【研究実施プロジェクトチーム】 (A) インフラ社会システム研究部門：地域産業や文化の保存・発展的継承のための人材育成手法を開発実践し、人口減少社会の医療ネットワーク、市民参加型の地域づくり等の拠点同士の連携を行う。 (B) インフラ基盤技術研究部門：長寿命化技術の社会展開を図ると共に、システムの社会実装を行う。 (C) 防災技術研究部門：幾つかの地域を対象として被害予測を実施して、結果を地域への発信する。また、減災技術開発を継続的に実施して、関係機関への提案を行う。 これらの達成度は、拠点同士の連携の程度、関係機関からの意見、評価、論文・学外発表の件数で測定する。</p> <p>【人材育成・社会実装推進プロジェクトチーム】 人材育成プログラムの一環として研究部門を統合した研究成果の社会実装支援を展開する。その達成度は人材育成のための講習会や研修会等の回数、参加者数、参加者の満足度・修得度によって測定する。</p> <p>【ブランディング推進プロジェクトチーム】 各事業の改善活動の継続。その達成度は、前年までの進捗率を評価するとともに、改善項目の完結度で測定し、継続性の安定度を測定する。</p>

6. 既選定事業との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

該当なし